

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	592,207	653,058	798,588
経常利益 (百万円)	44,060	49,635	59,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,117	32,531	47,597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,979	33,498	51,000
純資産額 (百万円)	386,353	424,596	400,034
総資産額 (百万円)	1,036,707	1,039,934	1,015,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	460.13	262.97	383.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.67	37.27	35.63

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	118.51	126.06

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復しました。しかしながら、世界各地の地政学的リスクなどにより先行きの不透明感もみられます。

米国経済は、失業率が低下傾向にあり、個人消費や設備投資が増加していることなどから、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,530億5千8百万円（対前年同期608億5千1百万円増）、営業利益は486億8千3百万円（同44億4千8百万円増）、経常利益は496億3千5百万円（同55億7千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は325億3千1百万円（同245億8千6百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、前年度補正予算の執行による公共工事増加や、企業の設備投資の増加により、官公需・民需ともに増加傾向にあり3,210万屯と前年同期に比べ1.3%増加しました。その内、輸入品は15万屯と前年同期に比べ25%減少しました。また、総輸出数量は897万屯と前年同期に比べ4.4%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,124万屯と前年同期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は319万屯と前年同期に比べ4.1%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要や価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は4,621億5千7百万円（対前年同期439億4千6百万円増）、営業利益は312億4千8百万円（同38億7千7百万円増）となりました。

資源

骨材事業・鉱産品事業は堅調に推移し、販売数量が前年を上回ったことなどにより、売上高は617億6千3百万円（対前年同期18億7千1百万円増）、営業利益は61億4百万円（同6千7百万円増）となりました。

環境事業

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたことなどから、売上高は670億9千1百万円（対前年同期104億1千万円増）、営業利益は55億7千9百万円（同8千4百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事等の土木工事が回復したことなどから、売上高は570億7千2百万円（対前年同期48億7千万円増）、営業利益は34億6千9百万円（同4千8百万円増）となりました。

その他

売上高は548億2千7百万円（対前年同期15億7千1百万円増）、営業利益は21億9千9百万円（同1億5千7百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ245億円増加して1兆399億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ247億円増加して3,576億円、固定資産は同2億円減少して6,822億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と同額の6,153億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ711億円増加して3,800億円、固定負債は同711億円減少して2,352億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ235億円減少して3,174億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ245億円増加して4,245億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31億9千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行可能株式総数が197,730,800株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)1	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。
2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が127,140,278株となっております。また、同日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	1,144,262	127,140	-	86,174	-	42,215

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,562,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,315,000	1,229,315	-
単元未満株式	普通株式 6,977,783	-	-
発行済株式総数	1,271,402,783	-	-
総株主の議決権	-	1,229,315	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。
2. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が127,140,278株となっております。また、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	30,562,000	-	30,562,000	2.40
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	1,322,000	-	1,322,000	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	44,000	-	44,000	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目18 -1	36,000	-	36,000	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁 目28番地	191,000	-	191,000	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央二条7 丁目1番地	1,000	-	1,000	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	99,000	-	99,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリア ル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	130,000	-	130,000	0.01
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目18- 2	-	434,000	434,000	0.03
計	-	34,676,000	434,000	35,110,000	2.76

(注)1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,484株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

3. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数が127,140,278株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,516	62,155
受取手形及び売掛金	171,946	196,555
商品及び製品	31,835	28,751
仕掛品	1,708	3,295
原材料及び貯蔵品	42,422	42,015
その他	25,591	25,980
貸倒引当金	1,125	1,117
流動資産合計	332,895	357,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,454	133,536
機械装置及び運搬具（純額）	135,380	133,063
土地	160,571	158,719
その他（純額）	64,744	76,062
有形固定資産合計	497,151	501,382
無形固定資産		
のれん	3,409	1,387
その他	34,250	32,594
無形固定資産合計	37,660	33,982
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	91,160
退職給付に係る資産	17,352	15,962
その他	53,908	48,198
貸倒引当金	8,333	8,385
投資その他の資産合計	147,708	146,934
固定資産合計	682,520	682,298
資産合計	1,015,415	1,039,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,676	99,574
短期借入金	134,428	160,654
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
1年内償還予定の社債	11,120	16,045
未払法人税等	5,914	10,819
賞与引当金	5,742	3,171
その他の引当金	410	333
その他	71,618	78,463
流動負債合計	308,910	380,061
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	160,346	109,726
退職給付に係る負債	24,217	23,525
役員退職慰労引当金	568	484
特別修繕引当金	121	117
その他の引当金	981	836
資産除去債務	7,520	7,537
その他	77,677	73,048
固定負債合計	306,469	235,276
負債合計	615,380	615,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,305
利益剰余金	228,914	254,021
自己株式	10,911	10,932
株主資本合計	363,725	389,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	13,190
繰延ヘッジ損益	48	87
土地再評価差額金	5,065	5,057
為替換算調整勘定	12,862	16,871
退職給付に係る調整累計額	3,987	3,495
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,032
非支配株主持分	38,215	37,059
純資産合計	400,034	424,596
負債純資産合計	1,015,415	1,039,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	592,207	653,058
売上原価	447,152	498,415
売上総利益	145,054	154,642
販売費及び一般管理費	100,820	105,959
営業利益	44,234	48,683
営業外収益		
受取利息	408	406
受取配当金	621	813
持分法による投資利益	3,201	3,096
その他	1,820	2,191
営業外収益合計	6,052	6,508
営業外費用		
支払利息	3,789	3,529
その他	2,436	2,026
営業外費用合計	6,226	5,555
経常利益	44,060	49,635
特別利益		
固定資産処分益	426	1,176
投資有価証券売却益	3,971	92
負ののれん発生益	16,874	-
その他	33	100
特別利益合計	21,305	1,369
特別損失		
固定資産処分損	1,495	1,784
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	304	248
特別損失合計	4,835	2,032
税金等調整前四半期純利益	60,531	48,972
法人税等	1,533	14,598
四半期純利益	58,997	34,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,879	1,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,117	32,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	58,997	34,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,478
繰延ヘッジ損益	189	81
為替換算調整勘定	28,781	5,089
退職給付に係る調整額	3,052	607
持分法適用会社に対する持分相当額	1,463	46
その他の包括利益合計	24,018	874
四半期包括利益	34,979	33,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,439	32,405
非支配株主に係る四半期包括利益	2,460	1,093

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、山陽白色セメント(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、協和レミコン(株)は当社の連結子会社である東北太平洋生コン(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	33,071百万円	32,421百万円
のれんの償却額	1,895	1,897

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年8月1日を効力発生日とする株・シとの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,351百万円となっております。

平成28年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,911,000株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が7,815百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が8,795百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,722	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,242	43,785	51,451	49,122	554,601	37,605	592,207		592,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,969	16,107	5,229	3,079	32,384	15,649	48,034	48,034	
計	418,211	59,892	56,680	52,201	586,986	53,255	640,241	48,034	592,207
セグメント利益	27,371	6,036	5,494	3,420	42,323	2,041	44,364	129	44,234

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シーを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	454,226	43,935	61,908	54,059	614,130	38,928	653,058		653,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,930	17,828	5,182	3,012	33,955	15,898	49,853	49,853	
計	462,157	61,763	67,091	57,072	648,085	54,827	702,912	49,853	653,058
セグメント利益	31,248	6,104	5,579	3,469	46,401	2,199	48,601	81	48,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 460.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 262.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	57,117	32,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	57,117	32,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,134	123,706

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,722百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 1株当たり中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	田	明	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。